

# 人権に関する県民意識調査報告書

(概 要 版)

令和2年(2020年)3月

山 口 県

# — 目 次 —

I	調査概要	1
II	結果概要	
1	人権一般について	
(1)	基本的人権に関する認知度	1
(2)	関心のある基本的人権	1
(3)	山口県人権推進指針の理解度	1
(4)	山口県人権推進指針を知ったきっかけ	2
(5)	山口県人権推進指針の内容に対する感想	2
(6)	山口県における人権尊重意識の定着状況	2
(7)	人権を侵害された経験	3
(8)	人権を侵害されたと思った内容	3
(9)	人権を侵害された際の対処法	3
2	人権の個別分野ごとの課題	
(1)	新たに施行された人権に関する法律の認知度	3
(2)	女性に関する人権上の問題点	4
(3)	子どもに関する人権上の問題点	5
(4)	高齢者に関する人権上の問題点	5
(5)	障害のある人に関する人権上の問題点	5
(6)	罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題	6
(7)	犯罪被害者に関する人権上の問題点	6
(8)	プライバシーの保護に関する人権上の問題点	6
(9)	インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応	6
(10)	性同一性障害のある人に関する人権上の問題点	7
(11)	同和問題に関する人権上の問題点と見聞	7
(12)	外国人に関する人権上の問題点と見聞	8
(13)	感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞	8
(14)	ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞	9
3	人権教育・啓発の取組	
(1)	啓発活動への接触度	9
(2)	講習会・研修会・学習会等への参加経験	10
(3)	人権に関する取組の今後の条件整備	11
(4)	今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題	12

## I 調査概要

### ○調査目的

人権に関する県民の意識を把握し、今後の人権に関する施策を推進する上での基礎資料とする。

### ○調査項目（全27問）

- ・人権一般：9問
- ・人権の個別分野ごとの課題：14問
- ・人権教育・啓発の取組：4問

### ○調査対象

県内に居住する18歳以上の者から3,000人を無作為抽出

○有効回収率：51.6%（前回H20：57.7%）

## II 結果概要

### 1 人権一般について

#### (1) 基本的人権に関する認知度 (p6~9)

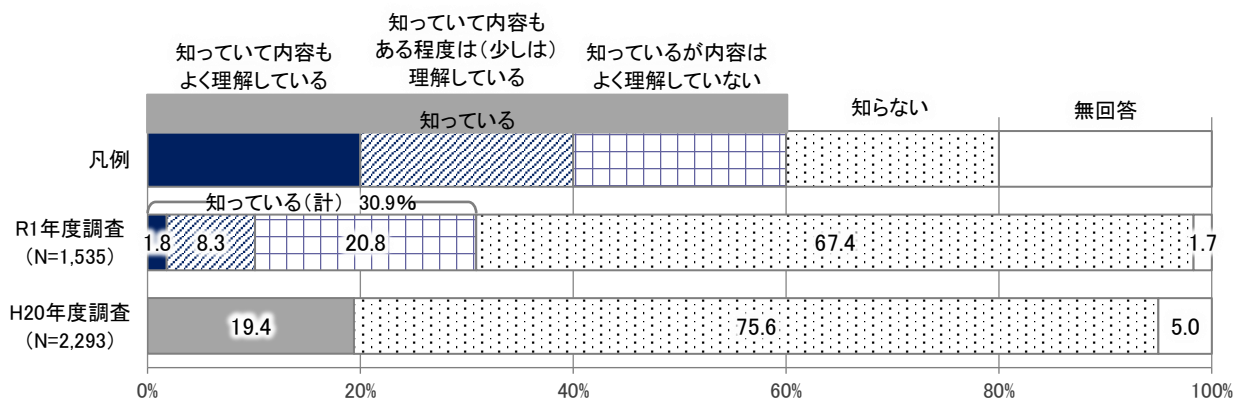
- ・「知っている」87.8%。前回より2.8ポイント上昇。
- ・H29 内閣府調査（81.4%）より6.4ポイント高い。

#### (2) 関心のある基本的人権 (H20：✓は3つまで→R1：✓はいくつでも) (p10~13)

- ・前回同様、「自由権」（76.0%）、「平等権」（68.4%）、「生存権」（62.0%）の3つが高く、いずれも6割を超えている。

#### (3) 山口県人権推進指針の理解度 (H20：選択肢2つ→R1：選択肢4つ) (p14~17)

- ・「知っている（計）」は前回より11.5ポイント上昇（19.4%→30.9%）しているものの、約3割にとどまっており、理解度も決して高い状況にはない。
- ・年齢別では、年齢の高い方が「知っている」割合が高い傾向にあり、職業別では、学校の教職員の「知っている」割合が66.0%と高くなっている。



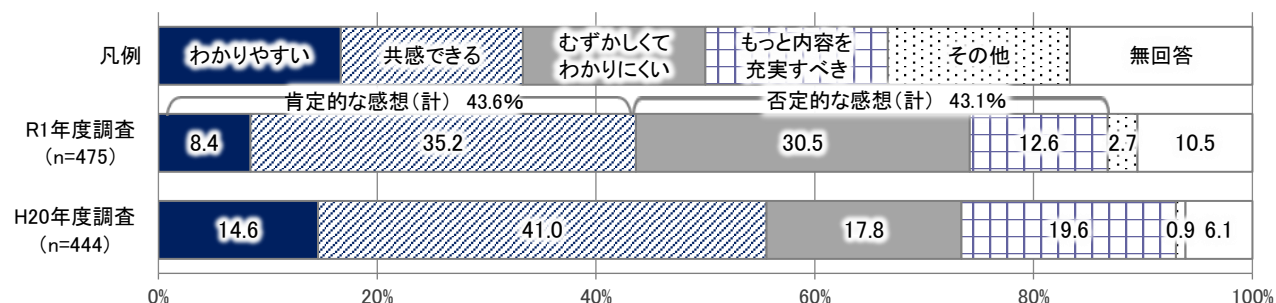
注：本文中の（p〇～〇）は、報告書の該当頁を指す。

#### (4) 山口県人権推進指針を知ったきっかけ (p18～21)

- ・全体的には、前回同様、「県・市町の広報紙」(68.8%)が最も高いが、年齢別では、20～29歳で「人権に関するイベント」(33.3%)が、職業別では、学校の教職員や学校・医療関係以外の公務員で「研修会・講習会」が最も高く、全体とは異なる傾向を示している。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に着目すると、「指針」の理解度が高い人ほど、「研修会・講習会」や「人権に関するイベント」を知ったきっかけとして回答する割合が高い傾向にある。(p130)

#### (5) 山口県人権推進指針の内容に対する感想 (p22～25)

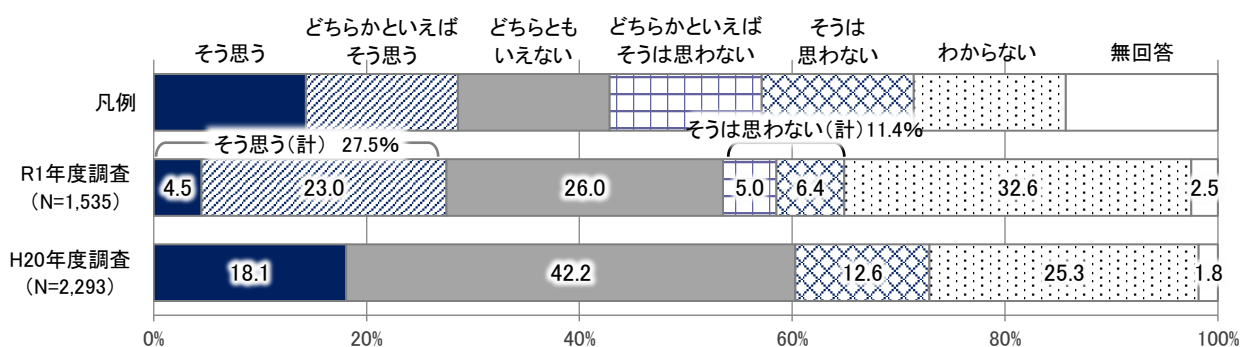
- ・「肯定的な感想(計)」43.6%。前回より12.0ポイント低下。
- ・「否定的な感想(計)」43.1%。前回より5.7ポイント上昇。



#### (6) 山口県における人権尊重意識の定着状況 (10年前と比べて人権尊重の県になっているか)

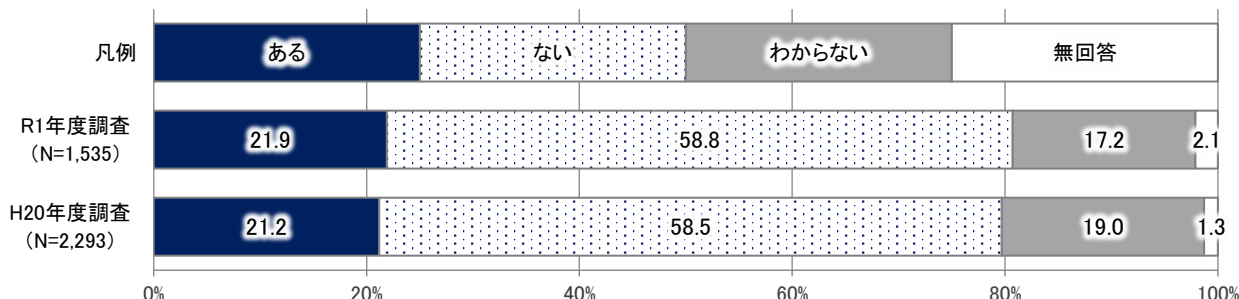
(H20：選択肢4つ→R1：選択肢6つ) (p26～29)

- ・「そう思う(計)」27.5%。前回より9.4ポイント上昇。
- ・「そうは思わない(計)」11.4%。前回より1.2ポイント低下。
- ・職業別では、学校の教職員は「そう思う(計)」(50.0%)が高く、その他の専門職・自由業では「そう思う(計)」と「そうは思わない(計)」の差は、ほとんどない。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に着目すると、「指針」の理解度が高い人ほど、「そう思う」と回答する割合が高い傾向にある。(p131)



### (7) 人権を侵害された経験 (p30～33)

- ・「ある」 21.9%。「ない」 58.8%。前回とほぼ同じ。
- ・「ある」は H29 内閣府調査 (15.9%) より 6.0 ポイント高い。
- ・職業別では、その他の専門職・自由業 (33.3%)、医療・保健・福祉関係者 (31.1%) において、「ある」の割合が高くなっている。



### (8) 人権を侵害されたと思った内容 (p34～37)

- ・「地域や職場などでの仲間はずれ」 (36.9%)、「名誉き損、侮辱」 (32.4%) が高い。
- ・「地域や職場などでの仲間はずれ」 (30.2%→36.9%) は前回より 6.7 ポイント上昇し、「公的機関や企業、団体による不当な扱い」 (25.9%→19.9%) は 6.0 ポイント低下している。
- ・性別では、男性は女性に比べ「警察官による不当な扱い」の割合が、女性は男性に比べ「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」の割合が高くなっている。

### (9) 人権を侵害された際の対処法 (p38～41)

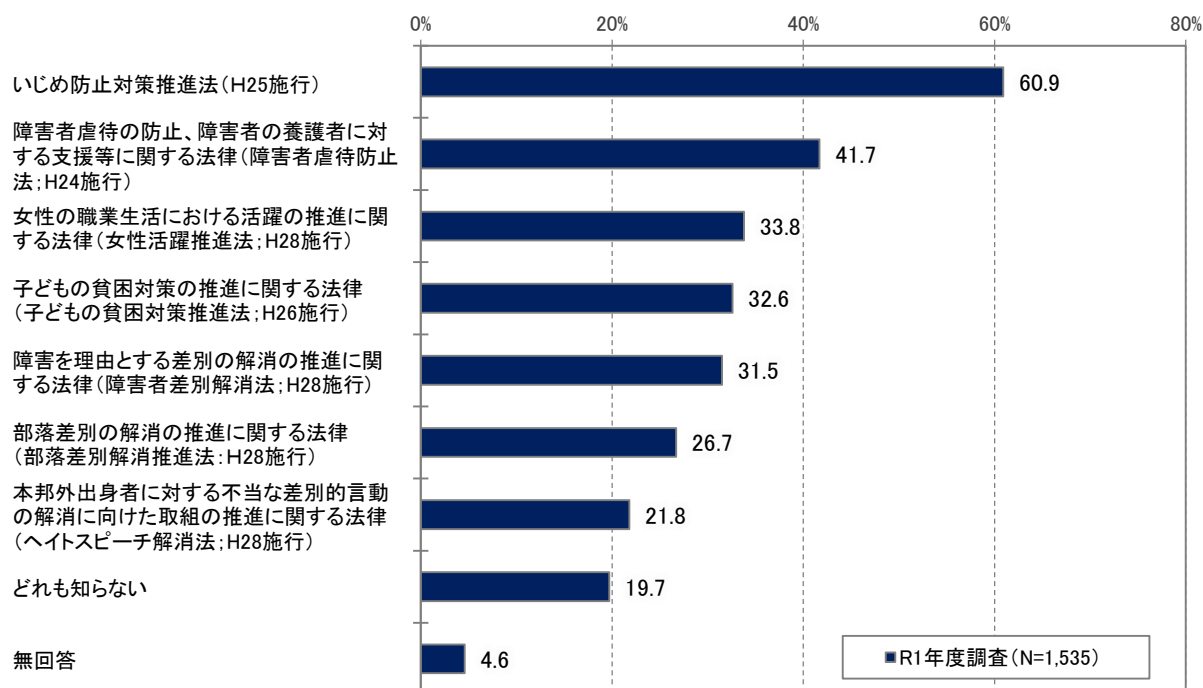
- ・前回同様、「黙って我慢した」 (64.3%) が圧倒的に高い。
- ・「黙って我慢した」 (60.7%→64.3%) が前回より 3.6 ポイント上昇した一方、「相手に抗議した」 (27.0%→23.5%) は 3.5 ポイント低下している。
- ・相談先としては、「親しい友だち、職場の同僚や上司」 (24.3%→25.9%) や「親、きょうだい、子どもや親戚」 (19.3%→23.2%) が上昇し、2割を超える一方、公的機関である「警察」 (5.6%→7.4%)、「県や市町の担当部署」 (7.2%→5.7%) や「法務局や人権擁護委員」 (3.5%→0.9%) はいずれも 1割に満たない。

## 2 人権の個別分野ごとの課題

### (1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度 (p42～45)

- ・「いじめ防止対策推進法」 (60.9%) が最も高く、その傾向は属性別にみても変わらない。その一方で、「どれも知らない」が全体の約 2割 (19.7%)。
- ・そのほか、性別では、「女性活躍推進法」の認知度については、男性が女性よりも 6.6 ポイント高く、年齢別では、50～59歳の「いじめ防止対策推進法」の認知度が約 7割 (69.1%) と特に高くなっている。

- ・職業別では、学校の教職員が他の職業に比べて「いじめ防止対策推進法」(90.9%)、「障害者差別解消法」(54.5%)が高くなっている。
- ・地域別では、全体に比べて、山口・防府地域が7つすべての法律の認知度が高く、逆に下関地域がすべて低くなっている。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に着目すると、「指針」の理解度が高い人ほど、法律の認知度が高い傾向にある。(p132)



## (2) 女性に関する人権上の問題点 (p46～49)

- ・「男性の固定的な役割分担意識をおしつけられること」(40.3%→41.6%)と「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(37.7%→35.6%)の上位2項目は順位も回答割合も前回とほぼ同じであるが、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」(19.5%→30.0%)は10.5ポイント上昇し、全体で3番目に高くなっている。
- ・性別では、男性は女性に比べ、「家庭内における配偶者に対する暴力」(12.0ポイント差)、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」(11.8ポイント差)が高くなっている。
- ・年齢別では、30～39歳で「男女の固定的な役割分担意識をおしつけられること」(55.8%)が高くなっている。また、若年齢層は、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」の回答割合が高い傾向にあり、特に18～19歳では60.0%となっており、職業別にみても学生が50.0%と高くなっている。
- ・地域別では、岩国地域で「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(42.3%)が高くなっている。

### (3) 子どもに関する人権上の問題点 (p50～53)

- ・「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」（38.3%→46.3%）や「子どもの間でいじめが行われていること」（37.6%→44.8%）が高く、前回より、それぞれ8.0ポイント、7.2ポイント上昇。一方、前回最も高かった「成績だけを気にかける保護者がいること」（40.5%→22.4%）は前回より18.1ポイント低下している。
- ・性別では、男性は女性に比べ、「成績だけを気にかけている保護者がいること」（9.2ポイント差）が高くなっており、年齢別では、18～19歳で「子どもの意見を受け止めないで自分の考えを押しつける大人（保護者）がいること」（55.0%）が高くなっている。
- ・「いじめ防止対策推進法」や「子どもの貧困対策推進法」を知っている人は、全体に比べて、ほぼすべての選択肢において回答割合が高くなっている。

(p133)

### (4) 高齢者に関する人権上の問題点 (p54～57)

- ・「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」（57.6%→57.3%）が最も高く、以下、「経済的に自立が困難なこと」（47.3%→36.1%）、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」（15.9%→25.8%）の順となっている。
- ・新たな選択肢である「認知症について社会の理解が不十分であること」（23.5%）は、全体で4番目に高く、特に職業別で医療・保健・福祉関係者（41.7%）が他の職業に比べて高くなっている。
- ・一方で、「働ける能力を發揮する機会が少ないこと」（35.6%→21.4%）や、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」（20.0%→10.8%）は前回より大きく低下し、順位を下げている。

### (5) 障害のある人に関する人権上の問題点 (p58～61)

- ・「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」（56.4%→50.2%）が最も高い。「働く場や働くための支援が十分でないこと」（48.6%→31.7%）は前回より大きく低下しているものの、前回同様2番目に高く、以下、「差別的な言動をされること」（24.0%→23.8%）の順となっている。
- ・新たな選択肢である「じろじろ見られたり、避けられたりすること」（11.5%）や「病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること」（10.1%）については、一定割合の回答があった。
- ・年齢別では、いずれの年齢とも「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」が最も高くなっているが、若年齢層では「差別的な言動をされること」、高年齢層では「福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと」の回答割合が高い傾向にある。
- ・職業別では、学校・医療関係以外の公務員、その他の専門職・自由業で「働く場や働くための支援が十分でないこと」が最も高く、全体とは異なる傾向を示している。

- ・「障害者虐待防止法」や「障害者差別解消法」を知っている人は、全体に比べて、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」、「働く場や働くための支援が十分でないこと」、「福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと」の回答割合が高くなっている。(p134)

#### (6) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点 (p62～65)

- ・「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(63.7%→51.5%)が最も高いが、前回より12.2ポイント低下している。次いで、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(42.4%→38.5%)が高く、前回同様、この2つが主な回答になっている。

#### (7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点 (p66～69)

- ・前回同様、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(44.0%→48.4%)と「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(45.8%→44.6%)の2つが主な回答になっている。
- ・性別では、男性は女性に比べ、「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」(9.7ポイント差)が高く、職業別では、特に、学校の教職員で「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(84.1%)が高くなっている。

#### (8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点 (p70～73)

- ・「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること」(65.3%→67.7%)が最も高い。前回最も高かった「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」(67.4%→59.7%)は7.7ポイント低下して2番目となり、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(35.6%→46.1%)が10.5ポイント上昇し、これに次いでいる。
- ・年齢別では、69歳以下は「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること」、70歳以上は「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が最も高くなっている。また、30～39歳では他の年齢に比べて「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(63.8%)が高くなっている。

#### (9) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応 (p74～77)

- ・「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」(47.8%→50.7%)が2.9ポイント上昇し、「本人又は家族への説明に対して不満を感じた」(8.2%→6.2%)が2.0ポイント低下しているが、ほぼ前回と同様の傾向を示している。



## (10)性同一性障害のある人に関する人権上の問題点(p78～81)

- ・「性同一性障害について人々の理解が不足していること」(56.3%)が最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(32.7%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(30.3%)の順となっている。また、「わからない」(18.9%)が他の分野に比べて高くなっている。
- ・年齢別では、50～59歳(67.3%)、40～49歳(65.5%)で「性同一性障害について人々の理解が不足していること」が高く、49歳以下で「差別的な言動をされること」が高くなっている。
- ・職業別では、特に、学校の教職員で「性同一性障害について人々の理解が不足していること」(77.3%)が高くなっている。

## (11)同和問題に関する人権上の問題点と見聞

### ①同和問題に関する人権上の問題点(p82～85)

- ・「結婚問題で周囲の反対を受けること」(27.6%→38.3%)が最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(19.4%→28.1%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(4.6%→26.8%)の順となっている。
- ・新たな選択肢である「身元調査をされること」(25.3%)は全体で4番目に高くなっている。
- ・前回最も高かった「偏見が残っていること」(H20:56.3%)の選択肢をなくしたことなどもあって、ほとんどの選択肢で回答割合が上昇している。
- ・年齢別では、29歳以下で「差別的な言動をされること」が最も高く、職業別では、学校の教職員、学校・医療関係以外の公務員で「就職、職場で不利な扱いを受けること」が最も高く、全体とは異なる傾向を示している。
- ・「部落差別解消推進法」を知っている人は、全体に比べて、すべての選択肢において回答割合が高くなっている。(p135)

### ②同和問題に関する人権問題を見聞きした経験(p86～89)

- ・「見聞きした経験」(「見聞」)を「問題点」と比べると、すべて「見聞」が「問題点」を大きく下回っている。
- ・「見聞」のみで見ると、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(15.0%)が最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(10.4%)、「身元調査をされること」(9.1%)の順となっている。また、「特にない」との回答は3割強(36.1%)となっている。
- ・職業別では、学校の教職員、学校・医療関係以外の公務員は「インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること」が最も高く、全体とは異なる傾向を示している。
- ・「部落差別解消推進法」を知っている人は、全体に比べて、「見聞」に関するすべての選択肢において回答割合が高くなっている。(p135)

## (12)外国人に関する人権上の問題点と見聞

### ①外国人に関する人権上の問題点(p90～93)

- ・前回同様、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(50.4%→40.5%)、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(40.5%→33.9%)の2つが主な回答となっているが、いずれも回答割合が低下している。
- ・新たな選択肢である「ヘイトスピーチを伴うデモ等が行われること」(11.1%)は全体で5番目に高くなっている。
- ・「ヘイトスピーチ解消法」を知っている人は、全体に比べて、ほぼすべての選択肢において回答割合が高く、中でも「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」、「ヘイトスピーチを伴うデモ等が行われること」は、10ポイント以上高くなっている。(p136)

### ②外国人に関する人権問題を見聞きした経験(p94～97)

- ・「見聞」を「問題点」と比べると、すべて「見聞」が「問題点」を大きく下回っている。
- ・「見聞」のみで見ると、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(8.5%)が最も高く、以下、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(8.3%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(7.6%)の順となっている。また、「特にない」との回答は3割強(33.8%)となっている。
- ・職業別では、医療・保健・福祉関係者、学校・医療関係以外の公務員、その他専門職・自由業は「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」の回答割合が高い傾向にある。
- ・地域別では、岩国地域、宇部・小野田地域、下関地域で、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」の回答割合が高い傾向にある。
- ・「ヘイトスピーチ解消法」を知っている人は、全体に比べて、「見聞」に関するほぼすべての選択肢において回答割合が高く、「ヘイトスピーチを伴うデモ等が行われること」は全体に比べ6.4ポイント高くなっている。

(p136)

## (13)感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞

### ①感染症患者等に関する人権上の問題点(p98～101)

- ・前回同様、「治療や入院を断られること」(32.4%→29.2%)が最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(29.0%→25.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(21.6%→21.3%)の順となっている。

- ・前回2番目に高かった「治療による薬害の被害を被っていること」(30.3%→15.2%)は15.1ポイント低下し、5番目となった。
- ・年齢別では、18～19歳は「結婚問題で周囲の反対を受けること」、20～49歳は「差別的な言動をされること」が最も高くなっている。
- ・職業別では、農林業者、学校・医療関係以外の公務員、学生で、「就職、職場で不利な扱いを受けること」が最も高く、学校の教職員では、「差別的な言動をされること」が最も高く、「治療や入院を断られること」、「就職、職場で不利な扱いを受けること」を含めた3つの回答割合が高くなっている。

## ②感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験(p102～105)

- ・「見聞」はすべて数パーセントで、「問題点」をはるかに下回っており、「特にない」との回答は4割強(42.8%)となっている。

## (14)ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞

### ①ハンセン病問題に関する人権上の問題点(p106～109)

- ・「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(40.7%→30.3%)が前回より10.4ポイント低下したものの最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(28.3%→29.4%)となっている。「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(28.0%→16.9%)は前回同様3番目であるが、11.1ポイント低下している。

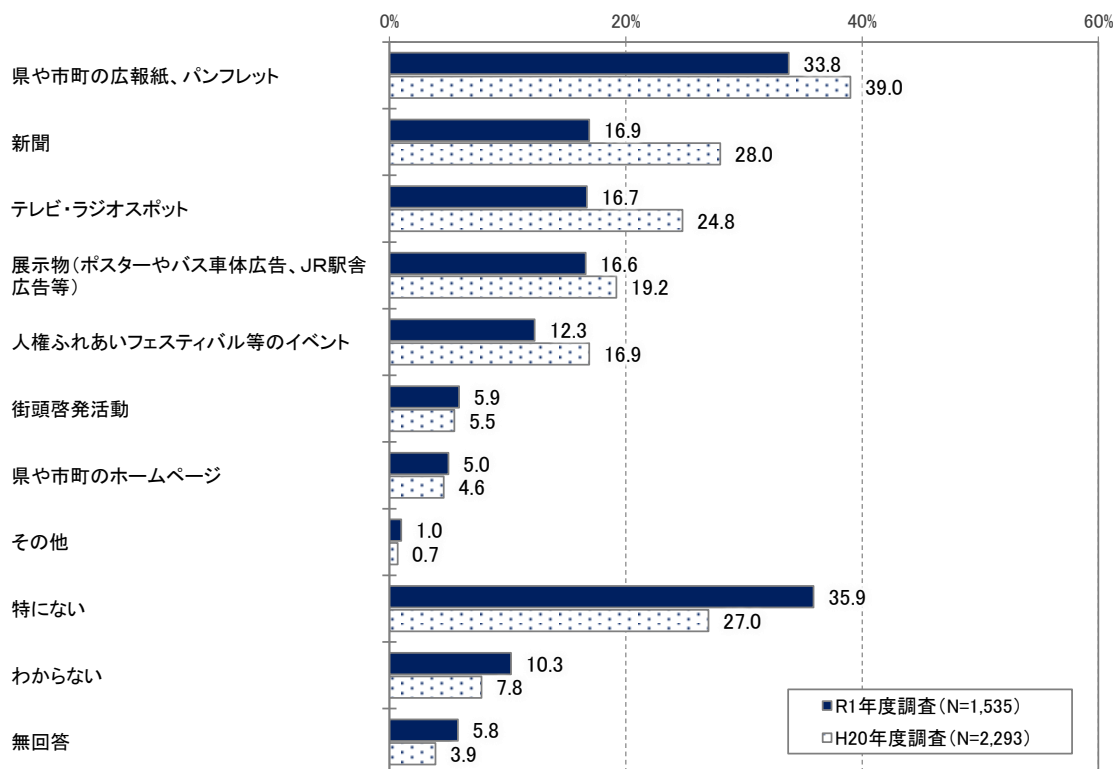
### ②ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験(p110～113)

- ・「見聞」はすべて数パーセントで、「問題点」をはるかに下回っており、「特にない」との回答は4割弱(38.4%)となっている。

## 3 人権教育・啓発の取組

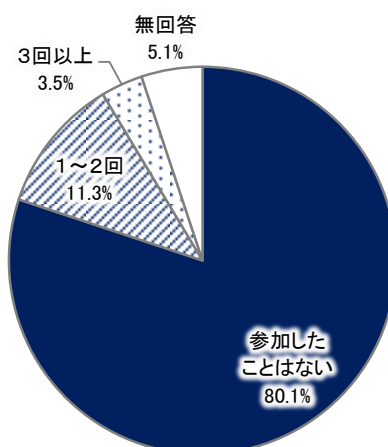
### (1)啓発活動への接触度(p114～117)

- ・「県や市町の広報紙、パンフレット」(39.0%→33.8%)が最も高く、以下、「新聞」(28.0%→16.9%)、「テレビ・ラジオスポット」(24.8%→16.7%)、「展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)」(19.2%→16.6%)、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」(16.9%→12.3%)の順となっているが、いずれも前回より回答割合が低下している。
- ・一方、「特にない」(27.0%→35.9%)が8.9ポイント上昇し、3割超。
- ・年齢別では、若年齢層は啓発活動への接触度が低い傾向にあり、特に18～19歳では「特にない」が50.0%、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」に接触した経験はなしとなっている。
- ・職業別では、学校の教職員の啓発活動への接触割合が75.0%と極めて高くなっている。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に着目すると、「指針」の理解度が高い人ほど、啓発活動への接触度も高い傾向にある。(p137)



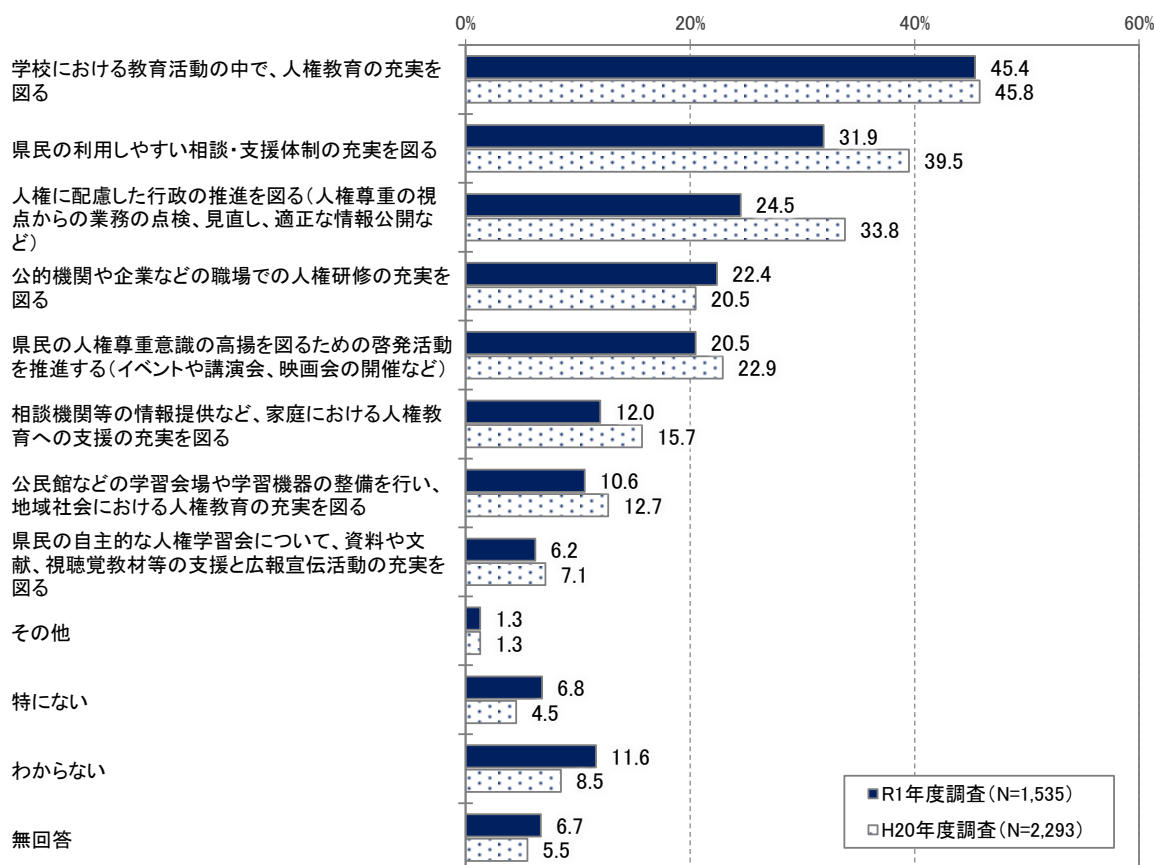
## (2) 講習会・研修会・学習会等への参加経験 (p118～121)

- ・「1～2回」(11.3%)と「3回以上」(3.5%)の合計(14.8%)が2割に満たない一方で、「参加したことはない」(80.1%)は約8割。
- ・年齢別では、39歳以下は参加経験が1割以下となっている。
- ・職業別では、学校の教職員の参加経験が61.4%（「1～2回」20.5%、「3回以上」40.9%）と高くなっている一方で、企業の経営者・自営業者は6.0%と最も低くなっている。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に注目すると、「指針」の理解度が高い人ほど、参加経験の割合が高く、参加回数についても、「知っていて内容もある程度は(少しは)理解している」人は「1～2回」、「知っていて内容もよく理解している」人は「3回以上」の割合が高い傾向にある。(p141)
- ・人権に関する法律の認知度との関係性に注目すると、法律を知っている人はいずれも参加経験の割合が高い傾向にある。(p143～145)



### (3) 人権に関する取組の今後の条件整備 (p122～125)

- ・ほぼすべての選択肢において前回より回答割合が低下しているが、全体的には前回と概ね同様の傾向にある。
- ・「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」(45.8%→45.4%)が最も高く、以下、「県民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(39.5%→31.9%)、「人権に配慮した行政の推進を図る」(33.8%→24.5%)、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(20.5%→22.4%)、「県民の人権意識尊重の高揚を図るための啓発活動を推進する」(22.9%→20.5%)の順となっている。
- ・職業別では、農林業者は「県民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する」(36.5%)が最も高く、学校の教職員では、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(40.9%)、「公民館などの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る」(22.7%)の回答割合が他の職業に比べて高くなっている。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に着目すると、「指針」の理解度が高い人のうち、「内容もある程度は(少しは)理解している」人は「県民の人権意識尊重の高揚を図るための啓発活動を推進する」(37.5%)が、「内容もよく理解している」人は「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(40.7%)や「公民館などの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る」(29.6%)などの回答割合が高くなっている。(p146)



#### (4) 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題 (p126～129)

- ・前回と比べて、「フリーターなど非正規雇用に関する問題」(43.0%→36.5%)の割合が低下、「ストーカー等に関する問題」(24.3%→35.5%)の割合が上昇し、この2つがほぼ同率で高くなっており、以下、「自己決定権に関する問題」(20.9%→24.6%)、「性的指向に関する問題」(11.2%→17.4%)の順となっている。
- ・性別では、男性は「ストーカー等に関する問題」の割合が最も高く、女性に比べて、すべての選択肢の割合が高くなっている。また、女性は「フリーターなど非正規雇用に関する問題」の割合が最も高くなっている。
- ・年齢別では、50～79歳は「フリーターなど非正規雇用に関する問題」の割合が、それ以外の年齢では「ストーカー等に関する問題」の割合が高く、また、若年齢層では「性的指向に関する問題」の回答割合が高い傾向にある。
- ・山口県人権推進指針の理解度との関係性に着目すると、「指針」の理解度が高い人ほど、「性的指向に関する問題」の回答割合が高くなる傾向にある。

(p155)

